

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 室長代行 (氏名) 松島 洋輔 TEL 048-540-1215  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,364	△6.0	14	—	△102	—	910	—
30年3月期第1四半期	14,223	△0.2	△412	—	△392	—	△415	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,056百万円 (26.2%) 30年3月期第1四半期 △311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
31年3月期第1四半期	円 銭 45.17	円 銭 —
30年3月期第1四半期	△20.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年3月期第1四半期	百万円 40,048	百万円 4,039	% 10.1
30年3月期	40,293	2,982	7.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,039百万円 30年3月期 2,982百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△4.2	0	—	0	—	600	—	29.78
通期	57,000	△1.3	900	—	700	—	1,300	—	64.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 北京雁栖中央化学有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	21,040,000株	30年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	891,140株	30年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	20,148,860株	30年3月期1Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が輸出の底堅さを背景により回復基調を鮮明とする中、個人消費においても、天候不順等の要因により一服感はあるものの、引き続き雇用所得環境の改善を背景に堅調な推移となり、国内景気はゆるやかな回復基調が続いています。日銀は引き続き金融緩和政策を維持している中、米国金利上昇等により円安が進み、日経平均株価は堅調な推移となりました。一方国内物価については、原油価格の上昇や円安の影響を受け上昇傾向を示しています。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、依然として良好な雇用環境は続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みにより、持ち直しの動きに一服感が出ています。消費者の節約志向・低価格志向傾向の続く中、食料品売上高は、前年比マイナスが継続しています。また、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、大幅に上昇し高値圏の推移となっています。

国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、当社品のシェアの低い新分野への営業活動に取り組んでまいりました。また、当社の提唱する機能性容器については、引き続きロングライフ容器へのニーズは高く、多くのお引き合いをいただき、ご採用いただいております。一方、原材料価格上昇に伴い、価格改定に取り組んでまいりましたが、お客様のご理解をいただき、特に第2四半期以降の採算改善に寄与する見込みです。

生産面では、引き続き、品質向上、生産効率アップに取り組むとともに、より効率的な物流体制を構築するため、生産拠点の見直しに取り組んでおり、今後のコスト削減に寄与していくものと考えております。

中国においては、北京、上海各会社の生産停止を伴う事業再編により、一時的な影響を受けておりますが、おかげさまで当第1四半期にて再編は完了いたしました。一方、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食器容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対するハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が13,364百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益14百万円(前年同期は412百万円の営業損失)、経常損失102百万円(前年同期は392百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益1,070百万円等もあり910百万円(前年同期は415百万円の純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産は、現金及び預金の減少265百万円等により、前連結会計年度末と比べ245百万円減少し40,048百万円となりました。

## (負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少495百万円、長期借入金の減少399百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,301百万円減少し36,009百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加し4,039百万円となり、自己資本比率は10.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,835百万円となり前連結会計年度末に比べ269百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金調整前四半期純利益の計上922百万円、減価償却費670百万円等があった一方、株式会社株式売却益の計上1,070百万円、仕入債務の減少290百万円等があり、825百万円(前年同期比858百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得214百万円等があり、285百万円(前年同期比266百万円の減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済397百万円やリース債務の返済403百万円等があり、800百万円(前年同期比1,411百万円の減)の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね前回(平成30年5月10日公表「平成30年3月期 決算短信」)の業績予想の想定範囲内で進捗しておりますので変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,110	1,845
受取手形及び売掛金	9,025	8,802
商品及び製品	5,398	5,439
仕掛品	817	738
原材料及び貯蔵品	1,551	1,327
その他	2,180	2,831
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,079	20,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,531	5,443
機械装置及び運搬具(純額)	3,550	3,420
土地	4,329	4,329
リース資産(純額)	3,914	3,949
建設仮勘定	221	265
その他(純額)	637	609
有形固定資産合計	18,185	18,018
無形固定資産		
リース資産	29	26
その他	436	439
無形固定資産合計	465	466
投資その他の資産		
投資有価証券	268	295
長期貸付金	146	152
破産更生債権等	3	4
繰延税金資産	78	77
その他	251	246
貸倒引当金	△185	△193
投資その他の資産合計	563	583
固定資産合計	19,214	19,068
資産合計	40,293	40,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,617	8,122
電子記録債務	2,148	2,021
短期借入金	9,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,834	1,836
リース債務	1,476	1,440
未払金	2,488	2,493
未払法人税等	72	53
未払消費税等	261	176
賞与引当金	153	92
海外事業等再編引当金	32	—
資産除去債務	11	11
その他	873	873
流動負債合計	26,970	26,121
固定負債		
長期借入金	5,434	5,035
リース債務	3,099	3,123
役員退職慰労引当金	58	27
退職給付に係る負債	1,152	1,119
債務保証損失引当金	14	14
資産除去債務	8	8
その他	574	561
固定負債合計	10,340	9,888
負債合計	37,311	36,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△7,966	△7,056
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	2,863	3,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	60
繰延ヘッジ損益	△4	11
為替換算調整勘定	635	716
退職給付に係る調整累計額	△562	△523
その他の包括利益累計額合計	118	265
純資産合計	2,982	4,039
負債純資産合計	40,293	40,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,223	13,364
売上原価	11,189	10,386
売上総利益	3,033	2,977
販売費及び一般管理費	3,445	2,962
営業利益又は営業損失(△)	△412	14
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	4	4
為替差益	67	—
持分法による投資利益	—	8
その他	53	42
営業外収益合計	132	64
営業外費用		
支払利息	65	59
売上割引	12	11
為替差損	—	75
持分法による投資損失	12	—
その他	22	34
営業外費用合計	113	181
経常損失(△)	△392	△102
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	1,070
特別利益合計	—	1,072
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
構造改革費用	—	46
特別損失合計	0	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	922
法人税、住民税及び事業税	26	12
法人税等調整額	△4	0
法人税等合計	22	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415	910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△415	910



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	10
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	44	80
退職給付に係る調整額	49	39
その他の包括利益合計	103	146
四半期包括利益	△311	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△311	1,056

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	922
減価償却費	738	670
構造改革費用	—	46
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,070
持分法による投資損益(△は益)	12	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△31
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	65	59
為替差損益(△は益)	△24	56
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
役員退職慰労金	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△479	187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115	236
仕入債務の増減額(△は減少)	△109	△290
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	△84
その他	354	189
小計	78	886
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△78	△52
役員退職慰労金の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△44	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33	825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△543	△214
固定資産の売却による収入	—	2
定期預金の預入による支出	△6	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	—	20
その他	0	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△775	△397
リース債務の返済による支出	△413	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	△800
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59	△269
現金及び現金同等物の期首残高	4,582	2,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,681	1,835

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、選択と集中(製品ポートフォリオ再構築)、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益14百万円、経常損失102百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の実行は未だ緒に就いたばかりであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関からは平成30年6月29日に期限が到来するタームローンについての書き換えならびに財務制限条項抵触に伴う、期限の利益喪失請求権の放棄を決定いただいたことから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただけているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった北京雁栖中央化学有限公司(中国)は、全出資持分の北京長城偉業投資開発総公司(中国北京市)への譲渡契約の締結により、連結の範囲から除外しております。

## (追加情報)

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,494	1,728	14,223	—	14,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	278	319	△319	—
計	12,535	2,006	14,542	△319	14,223
セグメント利益又は損失(△)	△323	13	△309	△102	△412

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,686	1,677	13,364	—	13,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	260	313	△313	—
計	11,739	1,937	13,677	△313	13,364
セグメント利益	108	45	154	△139	14

(注) 1. セグメント利益の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益14百万円、経常損失102百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の実行は未だ緒に就いたばかりであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関からは平成30年6月29日に期限が到来するタームローンについての書き換えならびに財務制限条項抵触に伴う、期限の利益喪失請求権の放棄を決定いただいたことから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただけているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。